★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間（2006年３月９日～2021年２月22日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①わが国の金融商品取引所上場株式の中から、環境への取組み姿勢と株主資本の活用状況に着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。 イ．環境への取組み姿勢を評価します。（外部調査機関の調査情報を参考にします。） ロ．資本効率、経営戦略等を評価します。 ハ．株価水準、流動性、分散等を考慮し、ポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上とします。 ④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。 各計算期末における収益分配前の基準価額（１万口当り）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から３年経過後、各計算期末ごとに直近２年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ・エコ・ファンド

運用報告書（全体版）
第20期
（決算日　2016年２月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・エコ・ファンド」は、このたび、第20期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

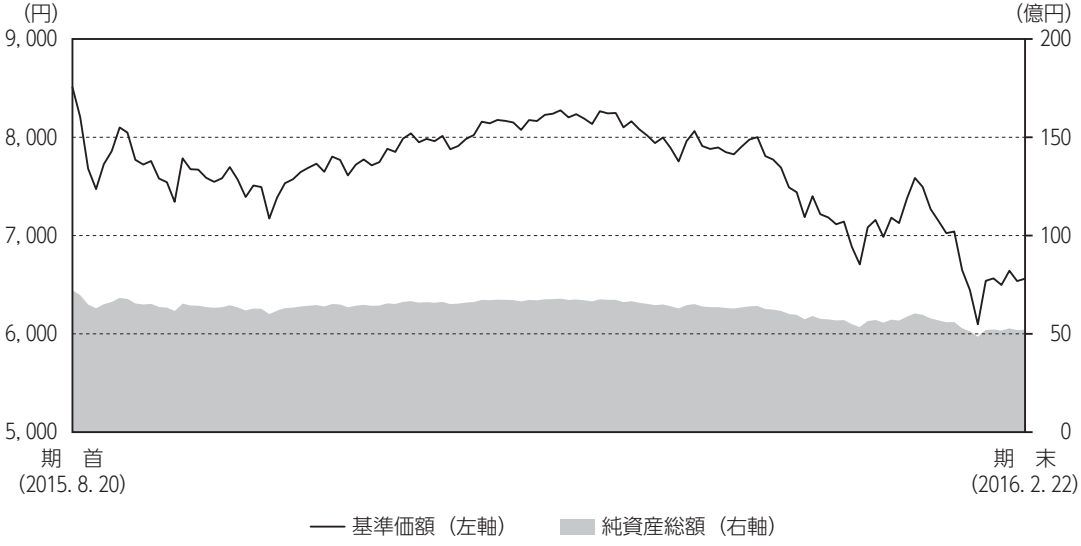
最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期末(2014年2月20日)	6,720	0	9.2	1,194.56	6.2	96.2	—	7,164
17期末(2014年8月20日)	7,015	0	4.4	1,279.64	7.1	97.4	—	6,955
18期末(2015年2月20日)	7,615	0	8.6	1,500.33	17.2	97.7	—	7,033
19期末(2015年8月20日)	8,510	0	11.8	1,623.88	8.2	98.7	—	7,219
20期末(2016年2月22日)	6,562	0	△ 22.9	1,300.00	△ 19.9	95.7	—	5,208

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期　首：8,510円
期　末：6,562円
騰落率：△22.9%

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりなどから下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2015年8月20日	8,510	—	1,623.88	—	98.7	—
8月末	8,048	△ 5.4	1,537.05	△ 5.3	98.6	—
9月末	7,385	△ 13.2	1,411.16	△ 13.1	97.4	—
10月末	8,014	△ 5.8	1,558.20	△ 4.0	98.2	—
11月末	8,135	△ 4.4	1,580.25	△ 2.7	98.5	—
12月末	8,001	△ 6.0	1,547.30	△ 4.7	98.3	—
2016年1月末	7,378	△ 13.3	1,432.07	△ 11.8	97.7	—
(期末)2016年2月22日	6,562	△ 22.9	1,300.00	△ 19.9	95.7	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題の波及懸念などが重なり下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国での追加金融緩和の実施、国内企業の良好な決算などを受けて株価は上昇しました。しかし12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、高利回り債に投資していた一部の投資ファンドの解約停止などを受け、株価は下落に転じました。2016年１月下旬から２月上旬には、ドラギＥＣＢ総裁が追加金融緩和を示唆したことや日銀がマイナス金利を導入したことなどから上昇する場面もありましたが、米国や中国の景気に対する先行き不透明感、欧州の金融株や原油価格の下落、円高の進行などから、期末にかけて再度下落基調となりました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、公的年金などによる買いなど良好な株式需給などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、自らも調査を行ない、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

ポートフォリオについて

株式組入比率は、世界的な金融緩和傾向や企業業績の回復期待などから、期を通して90%以上で推移させました。

業種構成は、情報・通信業、卸売業、繊維製品などの比率を引き上げる一方、小売業、銀行業、空運業などの比率を引き下げました。

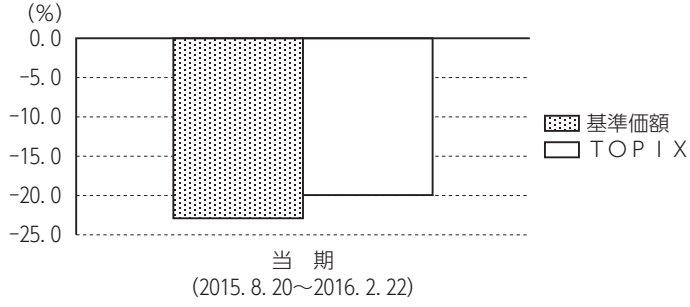
個別銘柄では、外部環境に左右されにくいビジネスモデルや高い配当利回りなどを考慮し、大東建託、伊藤忠商事、オリックスなどを買い付けました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などからＡＮＡホールディングス、森永製菓、野村ホールディングスなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率は△19.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△22.9%となりました。ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った建設業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った医薬品や陸運業をアンダーウエート、ＴＯＰＩＸの騰落率を下回った電気機器や不動産業をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ダブル・スコープ、日本電信電話、ＳＣＳＫなどがプラスに寄与しましたが、三菱ＵＦＪフィナンシャルG、アルプス電気、三井住友フィナンシャルGなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2015年８月21日 ～2016年２月22日
当期分配金（税込み）		(円)	—
	対基準価額比率	(%)	—
	当期の収益	(円)	—
	当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額		(円)	492

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日本や欧州の金融緩和姿勢は継続しており、深刻な景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。そのため、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、日本総研の調査情報を活用しつつ、自らも調査を行ない、環境への取り組みと株主資本の活用状況、企業の収益性などに着目することにより、企業価値の向上が期待される銘柄の発掘に全力を挙げてまいります。

1万口当りの費用の明細

項　　目	当　期 (2015.8.21～2016.2.22)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信託報酬	64円	0.834%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は7,645円です。**
（投信会社）	(31)	(0.403)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(31)	(0.403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.104	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(8)	(0.104)	
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	72	0.941	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株　　式

（2015年８月21日から2016年２月22日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	3,508.5 (6)	5,289,708 (—)	5,507.5	5,843,385

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2015年８月21日から2016年２月22日まで）

項目	当期
（ａ）期中の株式売買金額	11,133,094千円
（ｂ）期中の平均組入株式時価総額	6,299,111千円
（ｃ）売買高比率　（ａ）／（ｂ）	1.76

（注１）（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　　式

（2015年８月21日から2016年２月22日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ＮＴＴドコモ	62	165,877	2,675	ＡＮＡホールディングス	420	146,270	348
オリエンタルランド	20	152,225	7,611	野村ホールディングス	210	139,724	665
大東建託	10	146,700	14,670	マツダ	70	135,975	1,942
伊藤忠	85	123,909	1,457	安藤・間	180	132,498	736
ツムラ	36	118,696	3,297	森永製菓	200	115,666	578
オリックス	70	117,117	1,673	トラスコ中山	27	113,608	4,207
三菱地所	47	115,977	2,467	富士重工業	27	112,199	4,155
東レ	105	111,792	1,064	大塚商会	18	109,616	6,089
日本たばこ産業	25	109,701	4,388	三井不動産	35	108,998	3,114
大塚商会	18	107,635	5,979	ＮＴＴデータ	17	99,763	5,868

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)期中の利害関係人との取引状況

（2015年８月21日から2016年２月22日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,289	557	10.5	5,843	773	13.2
コール・ローン	14,459	—	—	—	—	—

(2)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2015年８月21日から2016年２月22日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	6,503千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,084千円
（B）／（A）	16.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.3%）			
国際石油開発帝石	—	18	14,848
建設業（9.1%）			
ダイセキ環境ソリューション	6	—	—
安藤・間	120	—	—
東急建設	90	—	—
大成建設	70	40	27,680
大林組	60	30	29,670
清水建設	70	—	—
三井住友建設	300	—	—
大東建託	—	10	151,900
大和ハウス	20	39	119,496
九電工	44	40	89,760
太平電業	30	—	—
高砂熱学	28	—	—
大氣社	5	—	—
千代田化工建	—	40	33,880
食料品（4.3%）			
森永製菓	200	—	—
江崎グリコ	11	9	54,540
森永乳業	—	90	48,240
日本たばこ産業	—	25	113,550
繊維製品（3.3%）			
帝人	100	180	68,220
東レ	—	105	95,949
住江織物	30	—	—
化学（6.9%）			
信越化学	—	9	51,075
ステラ ケミファ	—	4	9,204
日本ゼオン	50	—	—
アイカ工業	—	11	24,046
宇部興産	600	500	96,000
日立化成	—	37	69,153
富士フイルム HLDGS	—	19	81,111
ライオン	85	—	—
日東電工	3	—	—
信越ポリマー	—	20	11,620
医薬品（1.0%）			
塩野義製薬	20	—	—
ツムラ	—	18	50,274
石油・石炭製品（1.2%）			
JX ホールディングス	—	140	62,328
ゴム製品（1.6%）			
ブリヂストン	—	12	47,892
住友ゴム	—	18	29,826
ガラス・土石製品（—）			
ＴＯＴＯ	30	—	—
日本碍子	22	—	—
鉄鋼（1.8%）			
新日鐵住金	—	29	54,346
日新製鋼	—	30	34,980
日立金属	50	—	—
非鉄金属（1.6%）			
古河機金	100	—	—
古河電工	—	180	41,580
住友電工	29	29	38,874
フジクラ	110	—	—
金属製品（0.6%）			
三和ホールディングス	12	—	—
三協立山	12	—	—
東京製綱	490	220	30,580
機械（3.5%）			
ディスコ	—	7	75,460
サトーホールディングス	—	15	37,380
クボタ	15	—	—
西島製作所	—	6	5,814
ダイフク	27	15	26,310
福島工業	28	14	31,696
イーグル工業	31	—	—
電気機器（13.4%）			
ミネベア	36	—	—
日立	140	—	—
明電舎	—	120	55,680
日本電産	13	21	154,812
ダブル・スコープ	30	30	120,750
日新電機	—	45	41,265
ジーエス・ユアサ コーポ	—	100	44,800
アルバック	—	16	52,480
日立国際電気	50	—	—
ソニー	18	24	59,712
アルプス電気	34	—	—
横河電機	50	—	—
シスメックス	14	6	39,960
フェローテック	60	18	20,268
カシオ	15	—	—
村田製作所	5	6	80,610
輸送用機器（9.3%）			
デンソー	15	15	63,000
日産自動車	—	72	70,502
トヨタ自動車	30	42	251,160
マツダ	40	—	—
本田技研	30	—	—
富士重工業	48	21	77,553
精密機器（1.1%）			
島津製作所	—	32	57,184
その他製品（1.1%）			
大建工業	45	—	—
ヤマハ	25	18	57,240
電気・ガス業（0.3%）			
中部電力	20	10	14,285
陸運業（1.1%）			
東日本旅客鉄道	5.5	5.5	54,741
西日本旅客鉄道	13	—	—
海運業（—）			
日本郵船	200	—	—
空運業（—）			
ANA ホールディングス	420	—	—
情報・通信業（11.1%）			
ヤフー	50	—	—
日本電信電話	50	52	250,224
ＫＤＤＩ	39	28	84,364
ＮＴＴドコモ	—	39	103,038
ＤＴＳ	18	—	—
ＳＣＳＫ	27	27	118,260
卸売業（6.4%）			
伊藤忠	—	85	117,172
三井物産	45	80	105,040
三菱商事	—	52	97,344
岩谷産業	50	—	—
伊藤忠エネクス	30	—	—
トラスコ中山	27	—	—
小売業（2.1%）			
ハードオフコーポレーション	—	15	24,465
ゲオホールディングス	30	—	—
セブン＆アイ・HLDGS	12	12	54,672
良品計画	5	1	23,850
アクシアル リテイリング	24	—	—
銀行業（7.5%）			
三菱UFJフィナンシャルG	370	350	167,055
三井住友フィナンシャルG	45	47	142,222
八十二銀行	36	—	—
みずほフィナンシャルG	430	380	63,194
証券、商品先物取引業（—）			
野村ホールディングス	180	—	—
保険業（3.2%）			
ＭＳ＆ＡＤ	34	35	104,020
東京海上ＨＤ	12	15	56,865
その他金融業（2.0%）			
オリックス	—	70	100,065
不動産業（3.2%）			
三井不動産	60	30	79,560
三菱地所	—	37	79,346
東京建物	50	—	—
サービス業（2.9%）			
タケエイ	40	—	—
綜合警備保障	10	8	46,320
オリエンタルランド	—	12	96,120
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	5,928.5	3,935.5	4,986,482
合計 銘柄数<比率>	82銘柄	71銘柄	<95.7%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年２月22日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
株式	4,986,482	91.2
コール・ローン等、その他	483,792	8.8
投資信託財産総額	5,470,274	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年２月22日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**5,470,274,928円**
コール・ローン等	272,537,657
株式（評価額）	4,986,482,600
未収入金	208,478,671
未収配当金	2,776,000
(B)負債	**261,552,600**
未払金	205,169,600
未払解約金	3,818,819
未払信託報酬	52,391,935
その他未払費用	172,246
(C)純資産総額（A－B）	**5,208,722,328**
元本	7,937,883,508
次期繰越損益金	△ 2,729,161,180
(D)受益権総口数	**7,937,883,508口**
１万口当り基準価額（C／D）	**6,562円**

＊期首における元本額は8,483,957,143円、当期中における追加設定元本額は240,856円、同解約元本額は546,314,491円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は6,562円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,729,161,180円です。

■損益の状況

当期　自2015年８月21日　至2016年２月22日現在

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**51,088,130円**
受取配当金	50,949,991
受取利息	38,469
その他収益金	99,670
(B)有価証券売買損益	△ **1,544,680,210**
売買益	177,605,966
売買損	△ 1,722,286,176
(C)信託報酬等	△ **52,564,181**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ **1,546,156,261**
(E)前期繰越損益金	△ **1,031,833,324**
(F)追加信託差損益金	△ **151,171,595**
(配当等相当額)	(2,762,686)
(売買損益相当額)	(△ 153,934,281)
(G)合計（D＋E＋F）	△ **2,729,161,180**
次期繰越損益金（G）	△ **2,729,161,180**
追加信託差損益金	△ 151,171,595
(配当等相当額)	(2,762,686)
(売買損益相当額)	(△ 153,934,281)
分配準備積立金	388,053,906
繰越損益金	△ 2,966,043,491

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,762,686
(d) 分配準備積立金	388,053,906
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	390,816,592
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	390,816,592
(h) 受益権総口数	7,937,883,508口

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。